

中央教育審議会大学分科会 将来構想部会（第19回）

1

関西学院大学
学長 村田 治

1. 第4次産業革命への対応

AI(人工知能)やAutomation(自動化)への対応

① AIを活用する人材の育成

- 大学教育におけるAI活用人材の育成と制度設計。
急激な人材不足に対応するための制度設計やプログラムの開発。

② 労働需要の変化への対応

- AIに代替されにくい仕事
非定型的でコミュニケーション能力が求められる仕事
- 新たに生まれてくる仕事やより重要となる仕事
AIのアウトプットを人にわかりやすく伝える仕事や大局的な観点が求められる仕事

③ 必要となる能力開発プログラムや制度設計

- 急激な人材不足に対応するため、e-LearningやOff-Campusのみの授業での単位認定を行う制度を確立。
- コミュニケーション能力を身に付けるためのチームでの課題発見型の実践的な授業の開発や正課外教育の充実。

④ 柔軟な学位プログラム

- 新たに生まれる仕事や労働需要の変化に柔軟に対応できるように、柔軟な学位プログラムの構築。
- 大学入試段階での文系理系の区別の廃止。

⑤ AIの発達による社会構造の変化へ対応

- 労働市場の二極化へ対応するために、高等教育機関の役割分化。

2. 教育の質の保証

① 学修時間の確保

- 学修時間を確保するためには、準備学修や授業後の課題等を課すことが必要となるが、これらの学修状況を把握するには、少人数での授業やTAやLAの配置が必須である。そのためにも、大学生の8割を教育している私立大学のST比の改善が必要不可欠。

② 柔軟な学位プログラム

- AIの発達や複合的な現実問題に対応すべく、教育組織と学位プログラムの分離が原則とする設置基準の改正が必要。

③ メジャー、マイナー制度の必須化

- 学部教育段階において、学位プログラムにおけるメジャーとマイナーの専攻を必須化する。これにより、複合的な視点が養われ、現実の複雑な課題に対する問題発見能力等が涵養される。

3. 大学の機能分化

① 機能分化の在り方

- 機能分化は必要であり今後の必須条件だが、各大学の持つ自大学内での相対的な強みや特徴を伸ばすことを目的とすべき。
- 将来構想部会（平成30年4月17日）の資料2「人材養成の3つの観点(イメージ図)」にあるような、固定的なステレオタイプの機能分化に誘導すべきでなく、各大学の立地条件、建学の精神等に照らして自由に柔軟な機能分化を行う必要がある。機能分化のタイプを規制や誘導するのは、大学を画一化し多様性を損なう。

② 認証評価と連動

- 例えば、国際化、地方創生、研究成果、就職実績、外部資金の導入、人事交流、情報化などのカテゴリー別にして機能分化を図るとともに、認証評価においても、上記の項目別に4～5段階評価を行うなど、機能分化を認証評価と連動させることによって、認証評価それ自体のより一層の実質化を図る。

4. 大学の規模と連携・統合

① 大学の規模

- ・ AIの影響を明確に予測できない中、労働需要の構造変化に柔軟に対応できるよう、2040年の大学等の収容定員に関しては、市場メカニズムに任すべきで、保護や廃止等を誘導すべきでない。

② 大学の連携・統合

- ・ 人口減少や過疎化を考慮すると、都道府県別ではなくブロックごとで大学配置を考えること、さらに、4割の自治体が存続の危機に瀕するとの予測や大学教育の集積のメリットを考慮し、中核都市に大学を集約させることともに、e-Learning や Off Campus での授業の制度設計が必要。
- ・ 地方国立大学と公立大学の棲み分けと統廃合の必要性。

5. 修士課程、博士課程修了者の増加策

① 知識基盤社会の到来

- これまで以上に、より幅広い層により高度な専門的知識が必要となる社会の到来によって、大学院教育の役割は極めて重要となる。

② 大学教育のユニバーサル化の帰結

- アクティブ・ラーニングに示されているように、大学教育の目的が知識・技能からコンピテンシー等の汎用型能力の獲得へ軸足が移る。専門的な知識・技能の修得は大学院の役割。
- 大学進学率の上昇によって、大学生の知識習得の平均的能力の低下。大学院教育の役割が大きくなる。

6. リカレント教育

① 大学院レベルのリカレント教育の重要性

- ・ 知識基盤社会であり、50%以上が大学に進学することを考えるなら、大学院レベルの高度なリカレント教育しか事実上意味がない。
- ・ 社会科学系や工学系等、分野によっては修士課程か博士課程のどちらかに注力するのか、また、国公立私立大学のどこが担うのかの役割分担も検討すべき。

② 産業界と大学のマッチングの必要性

- ・ 社会科学系や工学系等の分野ごとの、今後の産業界のニーズと大学側の教育体制との具体的なマッチングが必要。